



平成21年12月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

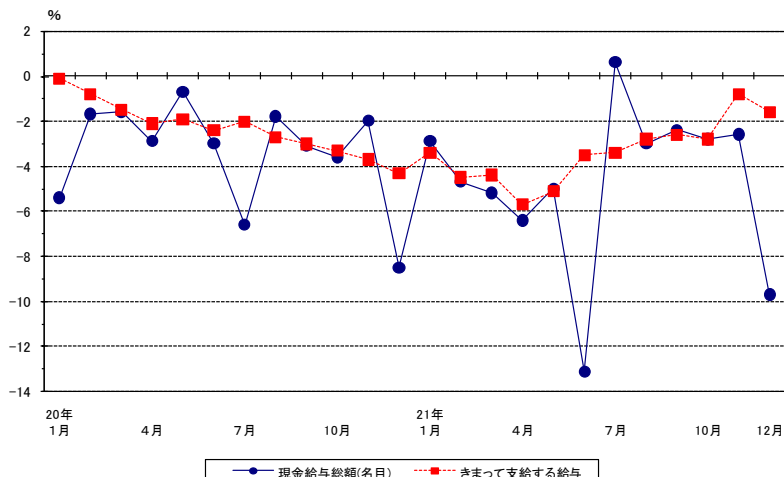
・12月のきまって支給する給与は、規模5人以上で238,522円、前年同月比1.6%減で、24ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では266,819円、前年同月比1.0%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で450,086円、前年同月比9.7%減であった。(規模30人以上では537,184円、前年同月比10.8%減であった。)

表1 賃金の動き

【事業所規模5人以上】														
産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	450 086	156.3	71.8	△9.7	238 522	△0.5	△1.6	221 302	△2.9	17 220	211 564	△44 025		
建設業	506 706	141.9	64.8	13.0	306 273	△0.4	△0.8	284 668	△2.1	21 605	200 433	56 974		
製造業	485 182	154.0	44.1	△8.0	265 879	△0.3	1.3	238 840	△1.8	27 039	219 303	△39 483		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 078 027	217.3	159.6	△6.0	424 706	2.4	3.5	378 651	△3.7	46 055	653 321	1 819		
情報通信業	599 144	190.9	128.9	△13.9	270 146	3.3	△8.3	247 666	△8.4	22 480	328 998	△102 230		
運輸業	423 059	134.6	71.2	△4.5	246 067	0.6	1.9	210 592	2.5	35 475	176 992	△27 523		
卸売・小売業	321 606	145.5	69.2	△4.0	183 429	△2.8	△3.8	176 399	△3.7	7 030	138 177	△7 330		
金融業	943 030	262.3	167.4	8.5	343 543	△2.5	0.5	320 893	△2.2	22 650	599 487	94 922		
飲食店、宿泊業	156 552	125.8	43.4	△7.8	114 259	7.6	△9.6	109 398	△9.3	4 861	42 293	△852		
医療、福祉業	476 067	157.2	95.0	△14.2	241 350	△1.1	△1.4	226 160	0.3	15 190	234 717	△74 599		
教育、学習支援業	711 792	167.9	125.1	△36.5	314 954	△0.4	△12.3	308 556	△13.5	6 398	396 838	△339 218		
複合サービス事業	968 304	285.7	251.4	16.9	270 819	0.0	1.3	268 211	6.3	2 608	697 485	94 223		
サービス業(他に分類されないもの)	357 548	133.0	58.1	△12.7	217 401	△0.5	1.1	205 158	0.7	12 243	140 147	△63 215		

【事業所規模30人以上】														
産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	537 184	168.0	75.4	△10.8	266 819	△0.3	1.0	243 045	△0.3	23 774	270 365	△69 814		
建設業	813 892	184.2	126.0	44.0	361 753	0.4	2.2	328 004	2.3	33 749	452 139	231 967		
製造業	562 315	160.8	47.1	△10.4	286 911	0.7	1.6	252 713	△1.7	34 198	275 404	△65 443		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 275 217	232.7	171.5	△4.6	465 198	△0.9	4.8	383 799	△1.6	81 399	810 019	△16 993		
情報通信業	656 713	197.5	137.4	△14.5	280 563	1.6	△4.5	253 519	△3.2	27 044	376 150	△147 766		
運輸業	418 309	142.1	60.2	0.2	246 139	△4.3	8.4	208 952	9.8	37 187	172 170	△20 467		
卸売・小売業	369 140	178.7	87.5	△5.8	192 204	△1.1	1.2	182 952	1.5	9 252	176 936	△26 856		
金融業	1 009 016	278.0	173.6	△3.7	358 362	△2.7	△1.5	337 003	△2.8	21 359	650 654	21 725		
飲食店、宿泊業	242 175	140.6	49.7	1.2	151 947	△0.3	△8.7	143 152	△7.8	8 795	90 228	21 212		
医療、福祉業	552 805	167.8	98.8	△16.0	278 441	0.1	△1.4	257 854	1.2	20 587	274 364	△102 871		
教育、学習支援業	924 391	186.3	146.4	△24.5	371 791	△1.0	△2.0	370 032	△1.9	1 759	552 600	△250 458		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	343 123	121.4	63.8	△24.5	206 035	△0.6	△1.4	193 067	△2.2	12 968	137 088	△135 523		

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



労働時間

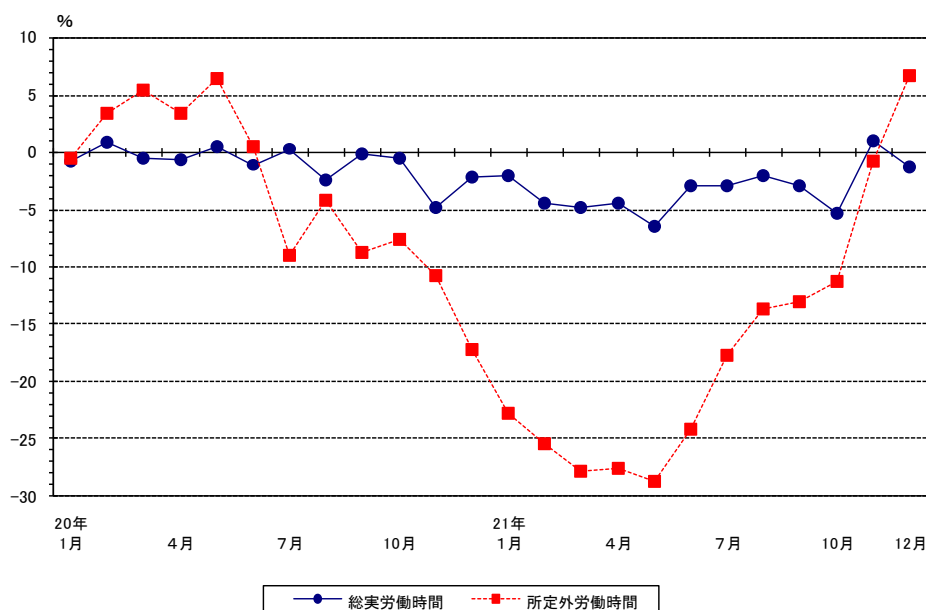
- ・総実労働時間は、規模5人以上で147.1時間、前年同月比1.3%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
(規模30人以上では153.8時間、前年同月比1.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.1時間、前年同月比6.6%増で、18ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では13.1時間、前年同月比11.2%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	147.1	97.2	△2.6	△1.3	10.1	0.9	6.6	19.1	△0.5	△0.5	
建設業	174.7	102.1	△2.0	△1.4	11.5	2.7	52.4	21.2	△0.4	△1.1	
製造業	160.2	96.4	△3.1	△0.5	13.6	3.8	18.7	19.6	△0.7	△0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	169.2	111.4	0.8	13.7	14.4	△8.8	11.1	20.1	0.3	1.5	
情報通信業	147.3	88.7	4.6	1.3	15.1	49.5	△12.3	19.1	0.7	△0.5	
運輸業	178.2	98.5	△1.0	4.1	27.4	3.7	△7.0	20.9	△0.3	0.5	
卸売・小売業	133.4	93.7	△4.3	△2.3	4.8	20.1	1.3	19.2	△1.1	△0.7	
金融・保険業	147.4	101.2	3.5	△0.1	10.4	5.1	38.8	19.1	0.8	△0.6	
飲食店、宿泊業	104.0	96.7	4.4	△11.2	3.5	12.9	2.7	15.8	0.7	△1.7	
医療、福祉	137.3	101.4	△2.8	△3.2	5.3	△15.9	△1.0	18.5	△0.3	0.2	
教育、学習支援業	150.5	105.6	△7.9	12.7	14.3	△25.1	△1.3	18.8	△1.0	0.7	
複合サービス事業	159.0	103.3	0.1	1.4	1.8	20.1	△53.2	20.0	0.4	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	95.6	△3.1	△2.5	8.9	1.1	4.5	18.6	△0.6	△0.8	

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	153.8	99.6	△2.4	1.9	13.1	△0.8	11.2	19.3	△0.5	0.0	
建設業	176.7	103.2	0.0	△2.5	16.0	24.1	26.3	20.2	△0.5	△0.3	
製造業	166.2	99.0	△1.9	3.0	16.5	7.2	25.1	19.7	△0.6	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	158.7	111.3	△7.1	1.9	22.9	△13.9	17.1	18.3	△1.1	0.3	
情報通信業	147.5	90.2	5.1	4.5	19.5	49.9	△16.0	19.1	0.8	△0.3	
運輸業	176.2	98.0	△3.2	2.8	26.3	△5.4	△12.4	20.7	△0.3	1.0	
卸売・小売業	137.5	100.6	△2.4	4.5	5.3	△1.9	12.3	19.6	△0.6	△0.2	
金融・保険業	147.9	100.7	2.4	△2.1	14.4	2.9	△0.3	18.7	0.6	△0.8	
飲食店、宿泊業	127.2	105.6	△0.9	△9.2	5.8	△6.4	△20.2	18.1	0.0	△1.3	
医療、福祉	140.4	104.9	△0.9	△5.0	5.9	△7.8	△13.5	18.9	△0.1	1.1	
教育、学習支援業	148.1	95.0	△13.2	25.5	18.7	△31.8	27.9	18.2	△1.9	0.6	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	143.0	93.2	△2.6	△1.0	9.3	1.1	△10.3	18.3	△0.5	△0.9	

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で645,314人、前年同月比1.8%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では351,250人、前年同月比1.2%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.6%となり、先月からは0.3ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

産 業	常 用 勞 働 者				パートタイム		勞 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	645 314	100.3	0.4	△1.8	30.6	0.2	1.31	1.04
建設業	34 316	96.0	0.4	△2.5	6.4	1.5	0.37	0.03
製造業	190 333	96.8	0.0	1.1	17.3	△ 0.7	0.58	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業	3 457	116.4	△0.3	57.3	3.2	△ 3.7	0.00	0.37
情報通信業	7 598	111.2	△0.7	0.5	27.9	11.3	0.81	1.53
運輸業	30 322	106.6	0.1	△5.9	25.1	△ 8.5	1.38	1.26
卸売・小売業	121 259	89.9	0.1	△2.8	50.6	1.8	1.33	1.24
金融・保険業	20 258	102.8	△0.1	△1.7	11.5	1.2	0.29	0.38
飲食店、宿泊業	48 631	109.8	3.7	△0.9	79.0	7.9	5.87	2.20
医療、福祉業	77 525	133.1	0.4	7.5	28.4	△ 7.1	0.50	0.14
教育、学習支援事業	36 906	98.0	1.0	△1.5	17.4	△ 0.9	1.69	0.70
複合サービス事業	6 091	52.7	0.0	△45.6	4.2	△ 7.1	0.85	0.85
サービス業（他に分類されないもの）	66 966	105.2	0.1	△10.8	32.2	2.0	1.88	1.87

産 業	常 用 勞 働 者				パートタイム		勞 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	351 250	103.1	0.4	△1.2	23.9	△ 2.5	1.15	0.99
建設業	9 213	110.7	△0.1	△2.8	1.2	△ 2.2	0.05	0.10
製造業	136 336	102.2	△0.1	4.2	11.8	△ 1.4	0.58	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	1 526	103.5	△0.9	95.7	2.2	△ 6.0	0.00	0.84
情報通信業	5 594	119.4	△0.3	1.6	26.3	5.9	0.55	0.87
運輸業	21 548	120.6	△0.3	△4.5	25.0	△ 10.2	1.09	1.49
卸売・小売業	45 589	82.9	1.6	△2.7	52.0	△ 2.9	2.38	0.83
金融・保険業	10 170	114.6	△0.2	3.4	14.8	2.3	0.57	0.76
飲食店、宿泊業	14 498	94.0	1.1	2.6	66.0	11.1	2.66	1.60
医療、福祉業	49 104	136.0	0.6	8.6	22.6	△ 6.4	0.79	0.22
教育、学習支援事業	20 970	93.5	0.9	△2.6	12.0	△ 9.9	0.88	0.06
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	36 230	116.8	0.7	△16.7	33.4	0.1	2.44	1.78

図3 雇用の動き（前年同月比）
—規模5人以上・調査産業計—

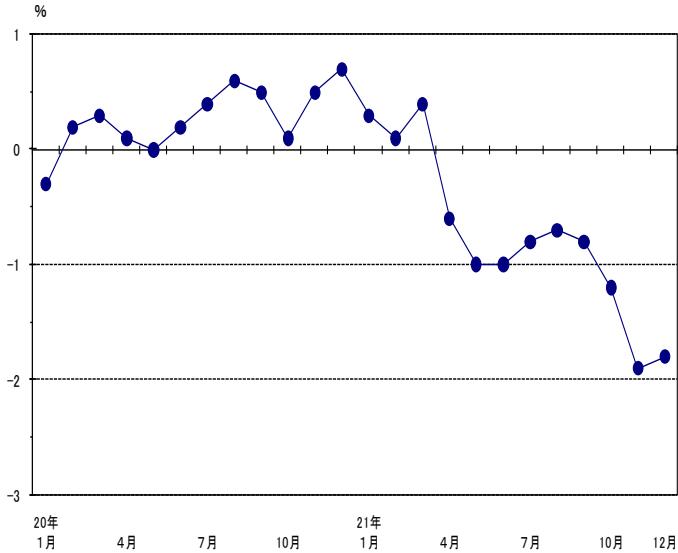
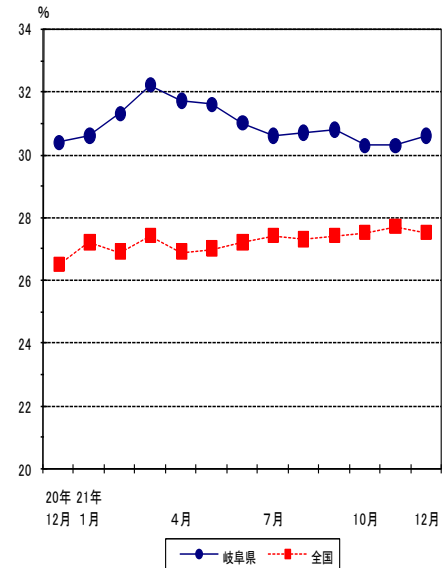


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。